



北海道の救急搬送の 支援方策を探る

北海道の地域医療を支える救急搬送に関する検討会の 設立

国土交通省北海道開発局では、北海道における救急搬送に関し、道路行政の観点から、救急搬送の支援方策について検討することを目的に、平成26年11月に「北海道の地域医療を支える救急搬送に関する検討会」を設立しました。座長の北海道大学大学院工学研究院の岸邦宏准教授をはじめ、医療関係者、行政、研究機関、道路管理者の方々に参集いただき、平成26年11月と本年2月に本検討会を開催しました。本稿では、北海道の救急搬送の現状や、検討会での議論の状況についてご紹介します。

北海道における救急搬送等の現状

総務省消防庁から発出されている「救急救助の現況」によると、北海道全体の救急自動車による救急出動件数は年々増加しており、平成20年度の救急出動件数が約20万5千件に対し、25年度の救急出動件数は約23万8千件と、5年間で約3万3千件増加しています(図-1)。



図-1 救急自動車による救急出動件数

国土交通省北海道開発局建設部道路計画課

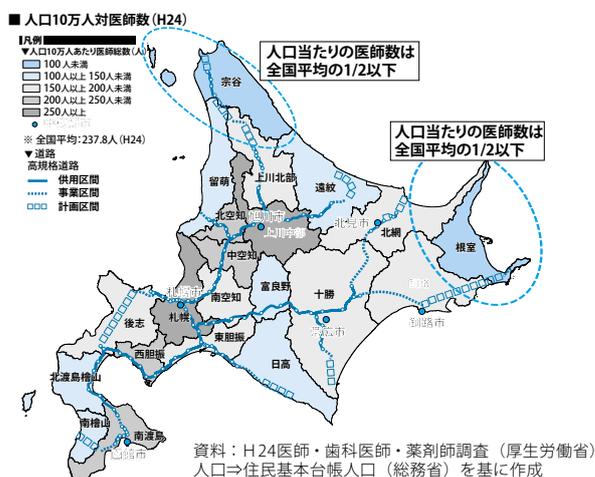


図-2 人口10万人当たりの医師数

表-1 ドクターヘリの離着陸可能箇所数

項目	H23年4月	H26年4月	増加数
全箇所数	1,915箇所	2,081箇所*	166箇所
うち冬季箇所数	510箇所	604箇所*	94箇所
開発局道路施設	13箇所	51箇所	38箇所

資料 北海道開発局調べ ※現地の運用状況により箇所数が異なる場合がある。

地方と都市、ドクターヘリへの課題

初回の検討会では、検討項目について議論しました。地方部と都市部に分け、それぞれの救急搬送における課題と大規模災害時における救急搬送の課題について議論してきたほか、ドクターヘリの運航支援における課題について検討していくことが決まりました。

それぞれの主な具体的検討項目は以下のとおりです。

- 地方部における救急搬送
 - ・高規格道路上に点在する緊急開口部の利用
- 地方部の大規模災害時における救急搬送
 - ・関係機関との情報共有のあり方
 - ・道路寸断時の搬送経路の確保
- 都市部における救急搬送
 - ・積雪や交通集中の影響による対策
- 都市部の大規模災害時における救急搬送
 - ・札幌直下型地震を想定した対応
- ドクターヘリの運航支援
 - ・ランデブーポイントの確保

緊急開口部の利用とランデブーポイントの確保

2回目の検討会では、主に高規格道路上に点在する緊急開口部の利用とランデブーポイントの確保について議論しました。

高規格道路上に点在する緊急開口部の利用については、その利用促進が救急医療機関への救急搬送の効率化に繋がるとの観点から、救急搬送時にも利用できるよう、次回の検討会までに、救急搬送時の高規格道路の利用状況や救急医療機関とのアクセス性などの現状把握を行うなどの必要な調査を進めることになりました。

た。本来、緊急開口部は、道路パトロールカーの出入りや除雪車の旋回場所としての活用など道路管理者が道路の維持管理を行うために設置されたもので、一般車両は、緊急開口部を通じて高規格道路上に出入りすることはできません。しかし、高規格道路上の既存のインターチェンジを活用して医療施設へ向かうよりも、緊急開口部を利用して医療施設へ向かう方が速く医療施設に到着でき、結果的に搬送時間が短縮される場合も考えられます。緊急開口部の有効的な活用が、救急搬送支援に結びつくと考えられます。これまでも一部の緊急開口部を救急車両に開放している箇所がありますが、さらに支援ができるよう関係機関と協力し、緊急開口部を通じて救急搬送できるよう努めていきたいと考えています。

ランデブーポイントの確保については、ドクターヘリが離着陸できる箇所、夏期に比べ冬期は少ないことが課題として挙げられます。これまでに公的な施設(学校、公園、除雪ステーション等)を中心にランデブーポイントの確保に努めてきましたが、まだまだ数が不足している状況です。公的な施設の数にも限りがあるため、民間施設をランデブーポイントとして確保することを検討していくことになりました。具体的には、民間企業に対してアンケートを実施します。交通事故等への救急対応を目的に、国道や道道等の緊急輸送道路に隣接する民間企業が所有している敷地のうち、ランデブーポイントとしての候補となりうる場所等について、アンケートを通じて確認します。次回の検討会では、アンケートの結果を報告するとともに、関係機関と協力し民間施設をランデブーポイントとして活用できるよう努めていきたいと考えています。

「北海道の地域医療を支える救急搬送に関する検討会」は、昨年度、設立されたばかりであり救急搬送支援にあたっては、まだまだ課題が山積している状況です。今後も引き続き、本検討会での議論を重ね、少しでも救急搬送支援に貢献できるよう努めていきます。